

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分) 申請書(請求書)

**記入ガイド
(表面)**

支給市区町村 (※申請時点の市区町村)
(あて先) 八尾市長

世帯主を申請者として
ください。

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	現住所
○○○ ○○○	男	明治・大正・昭和・平成・令和 55年10月10日	○○府○○市○○町○○-○ 電話 ×××(×××)××××
○○ ○○	女		

2. 申請者が属する世帯の状況

申請者が属する世帯の 全員を記入してください。	申請者 との 続柄	個人番号(マイナンバー)		令和4年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	R4年1月以降 家計急変が あった者
		生年月日			
1 (申請者)	本人			住民税均等割非課税水準相当まで 家計急変があった者に○を記入し てください。	○
2		明・大正・平・令 1月11日	50年	○○県○○市○○町○○-○	
3		明・大正・平・令 2月22日	60年	○○県○○市○○町○○-○	
4		明・大・昭・平・令	年月日	現住所と令和4年1月1日時点の住所が異なる方は、 令和4年1月1日時点の住所を記入してください。	
5		明・大・昭・平・令	年月日		

(6人目以降については、専用の記入用紙に記入のうえ、この申請書と一緒に提出ください。)

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めで記入してください。)	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	普通 当座		
金融機関コード	支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入下さい)	通帳番号 (右詰めで記入して下さい)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上または キャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	1		

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の受給状況について、いずれにも該当する場合はチェック☑してください。
この項目にチェックがある場合は、添付書類の提出が不要となります(裏面参照)。

4. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の受給状況 ※双方に該当する場合、口にチェック(レ)してください

<input type="checkbox"/>	1. の申請・請求者は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)について、令和4年1月以降の収入の減少により、八尾市に申請し、支給を受けました。
<input type="checkbox"/>	2. の申請者が属する世帯の状況は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の支給を受けた世帯と同一です。

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、にチェック(レ)してください。

記入ガイド

以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)(以下「給付金(家計急変世帯分)」)という
ます。

※ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。

- ① ア 世帯の全員が、令和4年度住民税非課税水準相当である。
- イ 世帯の全員が、令和4年度住民税が課されている他の親族
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分から
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者

①～⑥について確認のうえ、チェック(レ点)してください。
(チェック(レ点)がない場合、支給を受けられません。)

② 既に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給対象となる世帯で、かつ、世帯の構成要件を満たしている世帯のみで構成される世帯ではありません。

③ 本給付金(家計急変世帯分)は、予期せず家計が急変し、収入の減少があった世帯に対し支給するものであり、例えば、定年退職による収入の減少、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものを対象月として給付申請した場合など、予期せず家計が急変し、収入が減少したわけではないにも関わらず、支給申請することは、不正行為に該当します。不正受給をした者は詐欺罪に問われ、懲役10年以下の懲役刑に処されることがあります。

④ 給付金(家計急変世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、八尾市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや、必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。

⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。

⑥ この申請書は、八尾市において支給決定をした後は、給付金(家計急変世帯分)の請求書として取り扱います。

⑦ 八尾市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、八尾市が指定する期限までに、八尾市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(家計急変世帯分)が支給されないことに同意します。

⑧ 給付金(家計急変世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、給付金(家計急変世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(家計急変世帯分)を返還します。

提出書類

必ず提出が必要です。

『電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(家計急変世帯分)申請書(請求書)』(2枚)
※ 必要事項をご記入ください。

提出もれがないか確認し、それぞれチェック(レ点)してください。
(提出書類の不備がある場合、支給を受けられません。)

表面の「4. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の受給状況」にチェックがある方は、以下の提出が不要です。

『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙)

「任意の1か月の収入」の状況を確認できる書類の写し(コピー)

※ 申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額が分かる書類を添付してください。

『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※【1種類で本人確認ができるもの】
運転免許証・運転経歴証明書・パスポート・マイナンバーカード・在留カード(写真あり)・障がい者手帳・療育手帳 など

【2種類必要なもの】
健康保険証・介護保険証・共済組合員証・年金手帳・年金証書 など

※ 確認書類はいずれも有効期限内のものに限ります。

『申請・請求者の世帯の状況を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者の世帯の状況を確認できる戸籍謄本、住民票等の写し(コピー)をご用意ください。

(令和4年1月1日以降、複数回転居した方)『戸籍の附表の写し(コピー)』

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

記入もれにご注意ください。

本申立ての内容に相違ありません。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

申請者氏名

○○ ○○

記入要領の例

【1】予期せず令和4年1月から12月までに家計が急変し、収入の減少がした場合✓を記入して下さい。収入の減少が、定年退職等のあらかじめ予期されるものである場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

【令和4年1月から12月までの任意の1か月の収入により申請する場合】
【3】④欄には、収入の減少のあった月を、⑤欄には、その月の収入を、⑥欄には、D×12の額を記載して下さい。

【4】下表から、①欄の人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、【5】この額を⑦欄に記入して下さい。

【6】非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象(収入で申請する場合、2枚目は記載不要)

【7】記載例②の場合、非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請となります。(2枚目を記入)

【1】

○「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック(○)してください。

私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

(記入上の注意)

「予期せず家計が急変」したことは、定年退職による収入の減少や、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られない月の収入等、当該月に収入がないことがあらかじめ明らかであるものは該当しません。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
					給与収入	事業収入又は不動産収入	年金収入		
1	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input checked="" type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年1月	120,000	0	120,000	1,440,000	1,560,000
2	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年1月	0	0	0	0	0
3		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年1月					
4		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年1月					
5	0	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年1月	140,000	0	140,000	1,680,000	1,560,000

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入して下さい。(扶養控除等申請書で届け出ている人数)
- 「住民税課税状況」欄は、該当する項目にチェック○してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック○してください。
- 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月から令和4年12月までの任意の1か月の月を記入して下さい。
- 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月から令和4年12月までの任意の1か月の収入を記入して下さい。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

⑥「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入して下さい。

⑦「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入して下さい。(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
1 単身又は扶養親族がいない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

(生活保護基準の級地区分1級地の場合の例)
★各自治体の級別金額に修正してください

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

【一】収入により申請する場合は記入不要

【8】⑦欄の年間収入見込額を転記して下さい。

【9】各欄に該当する控除額を記入して下さい。

【10】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入して下さい。

【11】年間所得見込額を計算して下さい。
 年間所得見込額＝収入額－(⑧給与所得控除額＋⑨事業収入等の経費＋⑩公的年金等控除)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得限度額】
		年間収入見込額 ⑦	給与所得控除額 ⑧	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩	年間所得見込額 ⑪	非課税所得限度額 ⑫
1	記載例①(収入で申請)	円	円	円	円	円	円
2		記載不要(空欄)					円
3		円	円	円	円	円	円
4		円	円	円	円	円	円
5	記載例②(所得で申請)	円	円	円	円	円	円

【8】

【9】

【11】

【10】

家族構成例	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	450万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	1010万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1360万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	1710万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	2060万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1350万円